平成１８年 ３月期　　個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名　セブン工業株式会社　　上場取引所 東・名
コ ー ド 番 号　７８９６　　本社所在都道府県　岐阜県
（ＵＲＬ　http://www.seven-gr.co.jp）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　佐藤　正博
問合せ先責任者　役職名　取締役　　氏名　山北　耕介　　ＴＥＬ　(0574)28－7800
決算取締役会開催日　平成 18 年 4 月 28 日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成 18 年 6 月 28 日　　定時株主総会開催日　平成 18 年 6 月 27 日
単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000 株）

１．18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,782	△ 5.7	208	△ 4.1	461	153.2
17 年 3 月期	20,973	△ 4.5	217	2.4	182	1.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	286	－	19 15	－ －	3.8	2.8	2.3
17 年 3 月期	△ 230	－	△ 15 41	－ －	△ 3.1	1.1	0.9

(注)①期中平均株式数　18 年 3 月期　14,944,405 株　17 年 3 月期　14,955,621 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	74	26.1	0.9
17 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	74	－	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	16,599	7,870	47.4	526 92
17 年 3 月期	16,564	7,243	43.7	484 54

(注)①期末発行済株式数　18 年 3 月期　14,937,543 株　17 年 3 月期　14,949,922 株
②期末自己株式数　18 年 3 月期　639,957 株　17 年 3 月期　627,578 株

２．19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)　（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	100	50	2 50	－	－
通 期	20,100	380	210	－	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　14 円 06 銭

※　上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

財　務　諸　表

1．貸借対照表

（百万円未満切捨）

科目＼期別	当期（平成18年3月31日現在）		前期（平成17年3月31日現在）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ 流動資産	(8,432)	50.8	(8,846)	53.4	(△ 414)	△ 4.7
1 現金及び預金	628		584		44	
2 受取手形	1,385		1,490		△ 104	
3 売掛金	3,693		4,039		△ 346	
4 商品	19		19		0	
5 製品	465		445		20	
6 原材料	743		828		△ 85	
7 仕掛品	916		917		△ 0	
8 貯蔵品	27		19		8	
9 繰延税金資産	199		134		65	
10 未収入金	262		262		0	
11 その他	102		145		△ 43	
12 貸倒引当金	△ 12		△ 41		29	
Ⅱ 固定資産	(8,167)	49.2	(7,717)	46.6	(449)	5.8
1 有形固定資産	(6,314)	(38.0)	(6,289)	(38.0)	(24)	(0.4)
(1) 建物	1,778		1,820		△ 41	
(2) 構築物	229		263		△ 33	
(3) 機械及び装置	1,056		947		108	
(4) 車両運搬具	6		9		△ 2	
(5) 工具器具及び備品	33		43		△ 9	
(6) 土地	3,174		3,184		△ 10	
(7) 建設仮勘定	23		9		13	
(8) 山林	11		11		—	
2 無形固定資産	(117)	(0.7)	(69)	(0.4)	(48)	(69.1)
(1) ソフトウェア	29		29		0	
(2) その他	88		40		48	
3 投資その他の資産	(1,735)	(10.5)	(1,358)	(8.2)	(376)	(27.7)
(1) 投資有価証券	1,419		855		563	
(2) 関係会社株式	121		121		—	
(3) 出資金	31		28		2	
(4) 繰延税金資産	—		195		△ 195	
(5) 会員権	83		104		△ 21	
(6) その他	132		119		12	
(7) 貸倒引当金	△ 53		△ 68		14	
資産合計	16,599	100.0	16,564	100.0	35	0.2

（百万円未満切捨）

科目＼期別	当期（平成18年3月31日現在）		前期（平成17年3月31日現在）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ 流動負債	(6,795)	40.9	(7,515)	45.4	(△ 720)	△ 9.6
1 支払手形	2,246		2,561		△ 315	
2 買掛金	1,963		1,810		152	
3 短期借入金	1,200		1,000		200	
4 一年内返済予定長期借入金	708		770		△ 62	
5 一年内償還予定社債	—		300		△ 300	
6 未払金	229		218		10	
7 未払費用	79		73		5	
8 未払消費税等	7		25		△ 17	
9 未払法人税等	22		20		1	
10 預り金	25		24		1	
11 賞与引当金	130		126		4	
12 関係会社損失引当金	71		—		71	
13 設備支払手形	87		49		38	
14 デリバティブ負債	—		510		△ 510	
15 その他	25		24		1	
Ⅱ 固定負債	(1,933)	11.7	(1,805)	10.9	(128)	7.1
1 長期借入金	1,454		1,607		△ 152	
2 繰延税金負債	294		—		294	
3 退職給付引当金	127		147		△ 19	
4 役員退職慰労引当金	53		49		4	
5 その他	4		1		3	
負債合計	8,728	52.6	9,320	56.3	△ 591	△ 6.3
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	(2,473)	14.9	(2,473)	14.9	(—)	—
Ⅱ 資本剰余金	(2,675)	16.1	(2,675)	16.2	(—)	—
資本準備金	2,675		2,675		—	
Ⅲ 利益剰余金	(2,449)	14.7	(2,237)	13.5	(211)	9.4
1 利益準備金	618		618		(—)	
2 任意積立金	(1,005)		(1,505)		(△ 500)	
(1) 圧縮記帳積立金	5		5		△ 0	
(2) 別途積立金	1,000		1,500		△ 500	
3 当期未処分利益	825		113		711	
Ⅴ その他有価証券評価差額金	(508)	3.1	(88)	0.5	(419)	474.9
Ⅵ 自己株式	(△ 235)	△ 1.4	(△ 231)	△ 1.4	(△ 4)	1.9
資本合計	7,870	47.4	7,243	43.7	627	8.7
負債・資本合計	16,599	100.0	16,564	100.0	35	0.2

2. 損益計算書

（百万円未満切捨）

科目＼期別	当期（平成17年4月1日 平成18年3月31日）		前期（平成16年4月1日 平成17年3月31日）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅰ 売上高	19,782	100.0	20,973	100.0	△ 1,191	△ 5.7
Ⅱ 売上原価	17,766	89.8	19,021	90.7	△ 1,254	△ 6.6
売上総利益	2,015	10.2	1,951	9.3	63	3.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,806	9.1	1,734	8.3	72	4.2
営業利益	208	1.1	217	1.0	△ 8	△ 4.1
Ⅳ 営業外収益	324	1.6	47	0.3	277	589.3
1 受取利息及び配当金	13		14		△ 0	
2 仕入割引	14		16		△ 1	
3 デリバティブ解約益	272		—		272	
4 受取手数料	7		8		△ 0	
5 その他	17		8		8	
Ⅴ 営業外費用	72	0.4	82	0.4	△ 10	△ 12.8
1 支払利息	40		44		△ 4	
2 売上割引	24		27		△ 3	
3 その他	7		10		△ 2	
経常利益	461	2.3	182	0.9	279	153.2
Ⅵ 特別利益	154	0.8	8	0.0	145	—
1 投資有価証券売却益	123		7		115	
2 貸倒引当金戻入益	27		—		27	
3 その他	3		1		2	
Ⅶ 特別損失	179	0.9	583	2.8	△ 403	△ 69.2
1 固定資産廃棄売却損	47		35		12	
2 投資有価証券評価損	—		0		△ 0	
3 たな卸資産評価損	—		155		△ 155	
4 製品補償損失	17		—		17	
5 関係会社損失引当金繰入額	71		—		71	
6 デリバティブ評価損	—		375		△ 375	
7 減損損失	38		—		38	
8 その他	6		16		△ 10	
税引前当期純利益	435	2.2	—	—	—	—
税引前当期純損失	—	—	392	△ 1.9	—	—
法人税、住民税及び事業税	9	0.0	9	0.0	0	2.0
法人税等調整額	139	0.7	△ 171	△ 0.8	311	—
当期純利益	286	1.5	—	—	—	—
当期純損失	—	—	230	△ 1.1	—	—
前期繰越利益	576		381		195	
中間配当額	37		37		△ 0	
当期未処分利益	825		113		711	

３．利益処分案

（百万円未満切捨）

科目＼期別	当期 （平成17年 4月 1日 平成18年 3月31日）	前期 （平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日）	増減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	825	113	711
圧縮記帳積立金取崩高	0	0	△ 0
別途積立金取崩高	―	500	△ 500
合計	825	613	211
利益処分額			
利益配当金	37 （1株につき 2円50銭）	37 （1株につき 2円50銭）	△ 0
次期繰越利益	788	576	211

（注）１．平成17年12月1日に37,361,105円（1株につき2.5円）の中間配当を実施いたしました。

２．利益配当金は、自己株式 639,957株分を除いております。

重 要 な 会 計 方 針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。）

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品	先入先出法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法（ただし、構造部材については個別法による原価法）
原　材　料	総平均法による原価法
貯　蔵　品	最終仕入原価法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法
建物以外	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　2年～47年 機械及び装置　　9年

（２）無形固定資産

定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
（４）役員退職慰労引当金
　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
（５）関係会社損失引当金
　関係会社の債務超過額相当分を解消するための負担見込額を計上しております。

７．リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法
（１）ヘッジ会計の方法
　金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象
　ヘッジ手段：金利スワップ取引
　ヘッジ対象：変動金利借入金

（３）ヘッジ方針
　当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法
　当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 38 百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追　加　情　報

１．売上原価（研究開発費）のうち、企画開発部の費用について、同部の業務が、既存製品の改良を主体としておりましたが、新製品の開発のウェイトが高くなったことに伴い、当事業年度より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第 12 号　平成 11 年3月 31 日）」に従い、売上原価から販売費及び一般管理費に変更しております。
　この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が 90 百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 7 百万円減少しております。

２．当社は、連結子会社である株式会社セブン東神の全株式を譲渡することについて、越智産業株式会社と基本合意書を締結することを平成 18 年３月 31 日開催の取締役会において決議いたしました。基本合意書の要旨は次のとおりであります。

（１）株式の譲渡理由
　当社が株式を１００％保有する連結子会社である株式会社セブン東神は、愛知、神奈川及び長野において、地域に密着した営業を行っております。今般、当社グループの経営戦略において、同社の位置付け及び今後の事業の方向性を勘案した結果、株式を譲渡することが当社及び同社の経営資源のより効率的な活用につながることと判断いたしました。

（２）異動する子会社の概要

①	商　　号	株式会社セブン東神
②	代　表　者	代表取締役社長　布　隆夫
③	所　在　地	愛知県愛西市北一色町東田面８７番地１
④	設立年月日	昭和 24 年６月 21 日
⑤	事業の内容	合板・建材、住宅設備機器の販売
⑥	決　算　期	３月 31 日

（３）譲渡先の概要

①	商　　号	越智産業株式会社
②	代　表　者	代表取締役社長　越智　通広
③	本店所在地	福岡県福岡市中央区那の津三丁目１２番２０号
④	主な事業の内容	建材資材の販売、住宅設備機器の販売等

（４）当該事象の損益に与える影響
　当事業年度に引当処理しているため、翌事業年度の業績に与える影響は、軽微であります。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

	当　期	前　期
	百万円	百万円
1．担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	－	539
構築物	－	27
機械及び装置	－	15
土地	－	2,103
計	－	2,686
上記物件については工場財団組成額であります。		
担保付債務		
短期借入金	－	600
一年内返済予定長期借入金	－	613
長期借入金	－	1,152
計	－	2,365
2．有形固定資産の減価償却累計額	5,262	5,271
3．授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	39,821,000 株	39,821,000 株
普通株式	15,577,500 株	15,577,500 株
4．自己株式の種類及び株式数		
普通株式	639,957 株	627,578 株

5．関係会社に対する主な資産・負債

	百万円	百万円
売掛金	180	258
未収入金	19	20
支払手形	1	236
買掛金	507	309

	当　期	前　期
6．　当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	百万円	百万円
当座借越極度額	2,700	2,400
借入実行残高	1,050	900
差引額	1,650	1,500
7．　配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 508 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 88 百万円であります。

（損益計算書関係）

1．　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額	109	117
2．　固定資産廃棄売却損の内訳		
廃棄損		
建物	2	2
機械及び装置	34	20
その他	7	9
計	44	32
売却損		
機械及び装置	2	3
計	2	3
廃棄売却損計	47	35

３．　減損損失

（当事業年度）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　途	種　類	場　所
遊休	土地	岐阜県恵那市
	リース資産他	岐阜県加茂郡白川町他

（経緯）

上記の資産については、木製品事業用として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。

今後の利用計画も無く、市場価格等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額）

	百万円
機械装置及び運搬具	1
土地	25
ファイナンス・リース資産	10
計	38

（グルーピングの方法）

事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（有価証券関係）

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当　期	前　期
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	52	50
退職給付引当金	51	59
役員退職慰労引当金	23	20
貸倒引当金	21	27
減損損失	10	―
関係会社損失引当金	28	―
関係会社株式	57	57
繰越欠損金	54	225
その他有価証券評価差額金	13	14
その他	52	77
繰延税金資産小計	365	533
評価性引当額	△　87	△　113
繰延税金資産合計	277	420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△　368	△　84
その他	△　3	△　6
繰延税金負債合計	△　372	△　90
繰延税金資産の純額	△　94	329

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（当事業年度）

	(%)
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△　0.5
住民税均等割	2.0
評価性引当額の増減	△　5.8
試験研究費等に係る税額控除	△　2.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3

（前事業年度）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため、注記を省略いたしております。

（役員の異動）

該当事項はありません。

以　上